

経過報告書

平成27年2月13日

区長会議会長 様

安全・環境・防災部会長

平成27年1月23日付けで安全・環境・防災部会で決議した内容について、下記のとおり報告します。

1. 部会での決議内容

「防災アプリ」の開発を進める。

2. 参加区長

東住吉区長(部会長)、生野区長(副部会長)、北区長、都島区長、中央区長
大正区、城東区においては、「区長会議安全・環境・防災部会の組織及び運営に関する要綱」に基づき、副区長が代理人として出席し、区長の意思を表明した。

3. 決議内容について全区長に情報共有を行った日

平成27年2月13日

4. 審議経過

平成27年1月23日付け安全・環境・防災部会において、「防災アプリの開発を進める。」旨部会決議したうえで、2月13日に予定される区長会議の案件として提出するとの結論を得た。

「防災アプリ」の開発等について

1 概要

災害時における迅速な避難を支援し、市民の安全を確保するとともに、日頃から災害に対する意識を啓発し、防災知識の普及等を図るため、平成 27 年度に危機管理室において防災アプリを開発し、大阪市の公式アプリとして市民に提供する予定をしている。

防災アプリの開発等に当たっては、必要な機能の検討や区民への周知、広報等にご協力願いたい。

2 趣旨・内容

- ・ 防災・減災対策において、市民の生命を守るためには避難に関する情報等の発信が重要であり、より多くの市民に確実に情報を届けるために情報発信の多重化が必要である。安全・環境・防災部会においても ICT の活用、情報発信の多重化が目標とされている。
- ・ 近年利用が急増しているスマホを活用した情報発信は有効な手段であり、他都市においても防災アプリを提供している都市が増えている。
- ・ 民間においても防災アプリを提供している例が多くなっているが、機能が限定的であり、本市の地域特性等から必要と思われる機能がそろったアプリがない。
- ・ 市長の ICT 徹底活用の方針を受けて設置された ICT 戦略プロジェクトチーム会議において、大阪市の ICT 活用推進に関する戦略が議論され、民間アプリの利用やオープンデータの活用を基本としながら、防災など、提供情報の信頼性、即時性の確保が特に重要なものについては、行政による開発が必要との考えが示され、市長に報告されている。
- ・ これを受け、平成 27 年度に本市として必要と思われる機能を一括して搭載した防災アプリを開発し、市民に提供することを予定している。（別紙参照）
- ・ 本市の公式アプリとして市民に積極的に周知し、できる限り多くの市民に利用してもらうことにより、災害時の被害を最小限にとどめることを目指す。

3 経過

平成 26 年 8 月 総務局 ICT 推進グループ設置

第 1 回 大阪市 ICT 戦略プロジェクトチーム会議

総務局、政策企画室、都島区長、東淀川区長、危機管理室、経済戦略局、市民局、都市計画局、教育委員会事務局
分野ごとにタスクフォースを設置。

ごみ、子育て、社会的弱者、高齢者、防災、マイコミおおさか

11 月 市長レク（ICT 戦略、27 年度予算案）

12 月 第 2 回 大阪市 ICT 戦略プロジェクトチーム会議

大阪市 ICT 戦略、オープンデータの取り組み指針、27 年度予算案

防災アプリの開発、関連予算の承認

平成 27 年 3 月 大阪市 ICT 戦略、アプリ導入ガイドラインの策定（予定）

4 課題

- ・ 防災アプリに登載する機能への各区のニーズの反映
- ・ 市民への周知、啓発（ダウンロード数の確保）
- ・ 既に民間の防災アプリと協定を締結している区との調整

5 今後のスケジュール（予定）

平成 27 年 3 月 仕様書等作成

4 月～6 月 公募型プロポーザル

7 月～1 月 開発・プロトタイプテスト

平成 28 年 2 月 運用開始

普及・広報活動開始、広報紙掲載

- 近年利用が急増しているスマホを活用した情報発信は有効な手段であるので、次の条件を考慮して、防災アプリの開発を行う。
 - 即時性（即時更新）、信頼性（正確性）、継続性
 - 災害のタイムラインに応じて必要な機能・情報が変わること
 - 大災害時には、停電、通信輻輳、途絶等の非常事態が想定されること
 - 情報入手・共有は自助・共助が基本であるが、スマホのメインユーザーである若者層の防災意識は高くないこと（ダウンロードへのインセンティブが必要）

- 災害のタイムラインに応じて、以下の機能・情報が必要である。なお、停電・通信途絶時にも対応できること。
 - フェーズ0（事前の備え）
 - 避難所など事前の情報収集、啓発情報
 - フェーズ1（発災のおそれ）
 - 災害情報、避難勧告等の受信（HP、ツイッター、エリアメール）
 - フェーズ2（避難行動）
 - 避難誘導、避難支援（マップ・GPS機能・AR機能等）
 - フェーズ3（避難所へ到着）
 - 安否確認、災害情報、避難生活情報収集

- 危機管理室で防災アプリの機能として検討しているものは次のとおりである。
 - マップ機能を有し、GPS機能よりユーザーの位置情報、最寄りの避難場所、避難所への経路や浸水想定図等を表示すること。また、アプリ立ち上げ時に、受信地付近の地図を最新情報に更新すること
 - スマートフォンの設定音量にかかわらず、また、機内モードやマナーモードに設定されている場合でも、大音量で笛の音を鳴らすことができること
 - 本市が発信するマニュアル等の情報を表示することができること（「日頃から災害に対する備え」、「災害時の行動マニュアル」についてはアプリ内にデータを取り込み、通信状況に関係なく、表示できること）
 - 本市が発信する施設一覧等の情報を表示することができること（「交通情報」、「帰宅支援ステーション」、「災害時伝言ダイヤル」、「災害用伝言版サービス」、「ガスメーター復帰方法」、「避難所・避難場所一覧」、「防災情報」等については、Webサイトとのリンクにより表示できること）

ユーザーがツイッターのアカウントを持っていない場合でも、本市が発信する「危機管理室ツイッター」をアプリ内でリアルタイムに参照できること

ユーザー単位で避難計画（避難場所、避難経路、連絡先、常備薬、血液型など）を作成することができること

スマートフォンをユーザーの設定により節電状態（画面の明るさを調整、他の常駐アプリを強制終了するなどのバッテリーの消費を抑えること）にすることができること

一度表示した情報（マップやマニュアル、ツイッターなど）を、スマートフォンに保持し、オフライン環境下でも表示することができること